資産の	部	負債及び純資	産の部
科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	2, 413, 498	流動負債	947, 558
現 金 預 金	518, 284	買掛金	240, 281
売 掛 金	1, 494, 431	未 払 金	197, 368
仕 掛 品	242, 163	未 払 費 用	126, 341
前 払 費 用	12, 513	未 払 法 人 税 等	76, 386
繰 延 税 金 資 産	130, 135	預り金	9, 937
未 収 入 金	21, 727	賞 与 引 当 金	296, 829
短 期 保 証 金	3, 218	受注損失引当金	413
貸 倒 引 当 金	$\triangle$ 8, 975	固定負債	40, 454
固定資産	308, 690	役員退職慰労引当金	40, 454
有 形 固 定 資 産	212, 684	負 債 合 計	988, 012
建物	42, 107	(純資産の部)	
備品	152, 710	株主資本	1, 734, 175
建設仮勘定	17, 866	資 本 金	50, 000
投資その他の資産	96, 005	利 益 剰 余 金	1, 684, 175
繰 延 税 金 資 産	72, 465	利 益 準 備 金	3, 500
長 期 保 証 金	23, 540	その他利益剰余金	1, 680, 675
		別 途 積 立 金	1, 100, 000
		繰越利益剰余金	580, 675
		純 資 産 合 計	1, 734, 175
資 産 合 計	2, 722, 188	負 債 純 資 産 合 計	2, 722, 188

## 重要な会計方針

- (1) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
- (3) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
- (4) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期間末における 支給基準の100%相当額を計上しております。
- (7) 売上高の計上は、完成基準によっております。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

第13期純利益(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) 199,083千円